

令和 7 年度

菊川市事業成果書

危機管理部
(危機管理課・防災強靱化室)

静岡県菊川市

目 次

危機管理部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

危管部 … 危機管理部
危管課 … 危機管理課
防強室 … 防災強靱化室

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 7	R 8				
2	1	10	1	広報・調査等事業費		危管部	46	2	危管課	危管課	563,000	456,820	81.1%	
9	1	4	1	水防団活動費		危管部	101	3	危管課	危管課	1,641,000	194,540	11.9%	
9	1	4	2	水防施設等管理費		危管部	101	4	危管課	危管課	182,000	171,076	94.0%	
9	1	4	4	公用車管理費（水防車）		危管部	101	5	危管課	危管課	116,000	67,468	58.2%	
9	1	4	5	水防総務費		危管部	101	6	危管課	危管課	52,000	12,000	23.1%	
9	1	5	2	防災施設等管理費		危管部	101	7	危管課	危管課	19,691,000	17,963,407	91.2%	
9	1	5	3	地域防災計画策定費		危管部	102	8	危管課	危管課	15,000	6,000	40.0%	
9	1	5	5	大規模地震対策等総合支援事業費	○	危管部	102	9	危管課	危管課	49,503,000	47,572,230	96.1%	R 6 からの繰越明許費 11,522,500円
9	1	5	6	国民保護計画費		危管部	102	10	危管課	危管課	9,000	0	0.0%	
9	1	5	7	防災啓発事業費		危管部	102	11	危管課	危管課	373,000	356,088	95.5%	
9	1	5	8	防災施設等整備事業費		危管部	102	12	危管課	危管課	109,881,000	109,395,000	99.6%	R 6 からの繰越明許費 3,080,000円
9	1	5	9	放射線防護施設管理費		危管部	102	13	危管課	危管課	23,766,000	23,207,090	97.6%	
9	1	5	10	防災対策総務費		危管部	102	14	危管課	危管課	3,743,000	3,461,985	92.5%	
9	1	5	11	自主防災組織事業費	○	危管部	102	15	危管課	危管課	1,530,000	1,352,390	88.4%	
9	1	5	12	防災訓練事業費	○	危管部	102	16	危管課	危管課	685,000	641,070	93.6%	
9	1	5	13	情報伝達・避難体制対策事業		危管部	103	17	危管課	危管課	3,430,000	3,373,054	98.3%	
9	1	5	15	女性の防災啓発事業費		危管部	103	18	危管課	危管課	155,000	154,987	100.0%	
9	1	5	16	公用車管理費（危機管理課・防災対策）		危管部	103	19	危管課	危管課	168,000	71,197	42.4%	
9	1	5	20	市役所敷地一帯防災対策強化事業		危管部	103	20	防強室	防強室	504,050,000	504,047,996	100.0%	

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10
事業	0001	広報・調査等事業費	重点				

電源立地対策費

所属	0101020100-0000	危機管理課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 56 市災害対策の充実
- 政策
- 2 浜岡原発への対応
- 施策
- 1 静岡県原子力防災対策

<事業の目的>

市災害対策を充実させるため、広報・調査等事業において、原子力に関する各種研修会への参加及び調査、啓発業務を適切に行うことで、原子力発電に関する知識の充実を図る。

<事業の概要>

原子力に関する各種研修会への参加及び負担金

<事業実施内容>

・庁内組織や地区防災連絡会において、原子力防災に関する広報・調査等を実施した。また、原子力災害時における広域避難計画を市民の皆さまに知って頂くことで計画の実行性を高めるため、原子力市民学習会を3回開催した。

<事業成果>

・原子力防災に関し、原子力市民学習会や施設見学等を通して住民への理解促進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	563,000	456,820	△ 106,180	851,385	△ 394,565
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	561,000	455,280	△ 105,720	851,385	△ 396,105
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	2,000	1,540	△ 460	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	90,000	89,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	473,000	367,320	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	563,000	456,820
15 原材料費	0	0	執行率	81.1%	

【事業課題】

・引き続き、市民の皆さまの原子力防災に関する知識を深めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・出前行政講座及び原子力市民学習会の開催並びにＳＮＳ等を活用し、原子力防災に関する情報を発信し、原子力災害に対する意識啓発を進めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0001	水防団活動費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

2

自主防災組織の体制及び連携強化を図ります

<事業の目的>

自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、水防団活動事業により、水防団の活動支援や水防訓練を実施することで、水防体制の強化を図る。

<事業の概要>

水防団出動に係る報酬及び交通費、水害対策に必要な資機材の購入

<事業実施内容>

・自主防災会及び水防団を対象に、大雨を想定した水防訓練を実施した。

<事業成果>

・水防訓練の実施により、自主防災会及び水防団が水防工法等を習得することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,641,000	194,540	△ 1,446,460	1,009,340	△ 814,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,641,000	194,540	△ 1,446,460	1,009,340	△ 814,800

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,510,000	107,800	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	44,000	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	10,000	9,740	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,641,000	194,540
15	原材料費	77,000	77,000	執行率	11.9%		

【事業課題】

・異常気象により水防団の活動機会が増加しているため、水防団員の確保と地域との連携が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・消防本部と連携し、水防団員の確保に努めると共に、水防訓練を継続して実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0002	水防施設等管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、水防施設等管理事業により、水防施設や各種システムの維持管理を適切に行い、防災力の維持・向上を図る。

<事業の概要>

水防倉庫の維持管理費、国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代、ふじのくに防災情報共有システムの維持管理費

<事業実施内容>

- ・加茂水防倉庫及び河川防災ステーションに係る維持管理を行った。

<事業成果>

- ・加茂水防倉庫及び河川防災ステーションの適切な利活用が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	182,000	171,076	△ 10,924	169,116	1,960
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	182,000	171,076	△ 10,924	169,116	1,960

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	55,000	45,618	25 寄附金	0	0
11 役務費	87,000	86,562	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	40,000	38,896	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	182,000	171,076
15 原材料費	0	0	執行率	94.0%	

【事業課題】

- ・河川防災ステーションを、水防・防災意識の向上を図る研修の場として、平常時から活用していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・河川防災ステーションについては、市主催イベント等の開催による施設の活用を検討する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0004	公用車管理費（水防車）	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、水防車（ジムニー）の適切な維持管理を行い、防災対策業の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。

<事業の概要>

水防車（ジムニー）の燃料費、維持管理点検に係る費用

<事業実施内容>

- ・ 公用車の適切な管理

<事業成果>

- ・ 年間を通じて適切な管理を行うことで、防災力の維持が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	116,000	67,468	△ 48,532	97,696	△ 30,228
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	116,000	67,468	△ 48,532	97,696	△ 30,228

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	116,000	67,468	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	116,000	67,468
15 原材料費	0	0	執行率	58.2%	

【事業課題】

- ・ 平成18年登録車両で19年が経過しており、車両更新の検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・ 今後、車両更新時期を検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0005	水防総務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、水防総務事業により、水防対策に係る事務的経費や活動の支援を行うことにより、水防体制の維持・強化を図る。

<事業の概要>

水防協議会委員への報酬や水防活動時に建設事業組合等を派遣するための委託料

<事業実施内容>

- ・水防計画見直しに係る水防協議会を開催した。

<事業成果>

- ・水防協議会を開催（R7.5.27）し、現況に合わせた水防計画書の修正を行ったことで、水防体制の強化に繋げることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	52,000	12,000	△ 40,000	22,240	△ 10,240
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	52,000	12,000	△ 40,000	22,240	△ 10,240

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	12,000	12,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	40,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	52,000	12,000
15 原材料費	0	0	執行率	23.1%	

【事業課題】

- ・激甚化・頻発化する風水害に対応するため、これまで以上に早期に情報を得て対策を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・国や県と調整を図り、気象・水位等の情報を早期かつ的確に取得し、最適な配備体制の構築を図る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0002	防災施設等管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、防災施設等管理事業により、防災資機材等の修繕や各種防災無線保守点検委託など防災施設の維持管理を適切に行い、防災力維持・向上を図る。

<事業の概要>

防災資機材等修繕料、同報無線付属機器「音声自動応答装置」に係るNTT基本料金、各種防災無線保守点検委託料、同報無線屋外子局の維持管理に要する費用

<事業実施内容>

①同報無線及び防災倉庫に保管する発電機等の防災資機材の保守点検を行った。

②ため池の水位調整を行った自主防災会に対して補助金を交付した（61箇所）。

<事業成果>

①防災資機材の適切な維持管理が図られた。

②出水期における河川水位の抑制が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	19,691,000	17,963,407	△ 1,727,593	16,226,672	1,736,735
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	126,000	124,000	△ 2,000	62,000	62,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	630,000	610,000	△ 20,000	630,000	△ 20,000
	一般財源	18,935,000	17,229,407	△ 1,705,593	15,534,672	1,694,735

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	779,000	737,170
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	3,483,000	3,207,930	25	寄附金	0	0
11	役務費	3,629,000	3,311,876	26	公課費	0	0
12	委託料	9,554,000	9,529,826	27	繰出金	2,207,000	1,138,005
13	使用料及び賃借料	39,000	38,600		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		19,691,000	17,963,407
15	原材料費	0	0	執行率	91.2%		

【事業課題】

・防災資機材については、定期的な保守点検を行うことと併せ、機材の適切な更新時期を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・防災資機材については、適切な備蓄数の確保及び計画的な更新を実施していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0003	地域防災計画策定費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、地域防災計画策定事業により、計画作成及び防災会議における審議や関係機関との調整、情報共有を行うことで、地域防災に関する総合的な防災機能の維持・向上を図る。

<事業の概要>

防災会議委員への報酬や地域防災計画の作成に伴う経費

<事業実施内容>

①防災計画見直しに係る防災会議（R8.3.16）を開催した。

②災害協定の締結（1件）を行った。

<事業成果>

①地域防災計画の見直しを行い関係機関へ配付し、地域防災に関する総合的な防災機能向上につなげることができた。

②災害時の体制強化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,000	6,000	△ 9,000	233,348	△ 227,348
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,000	6,000	△ 9,000	233,348	△ 227,348

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	15,000	6,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,000	6,000
15 原材料費	0	0	執行率	40.0%	

【事業課題】

①地域防災計画の電子化に向けた取り組みが必要である。

②大規模災害に備え、不足する支援を補完する協定の締結を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①電子化を行い、ホームページへの掲載と計画の周知を進める。

②災害時には速やかな支援を受けることが可能となるよう、平常時から協定先と顔の見える関係を築いていくことと併せ、支援に係る訓練を続けていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0005	大規模地震対策等総合支援事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、大規模地震対策等総合支援事業により、防災知識の取得及び防災意識の向上のための情報発信を行うとともに、備蓄食料の更新及び防災資機材整備を進め、市と地域及び市民一人ひとりの防災力向上を図る。

<事業の概要>

公助として、菊川市防災資機材備蓄計画に沿って物資の確保に努める。共助として、自主防災会備蓄資機材の購入支援を行う。自助として、対象者への補助金交付や委託事業を実施し対策の支援をする。

<事業実施内容>

・南海トラフ地震等の不測の事態に備え、自助・共助に係る補助金交付及び公助に必要な資機材等を整備した。

<事業成果>

・自助・共助・公助における防災力の強化が図られた。

(事業実績)

・家具転倒防止対策委託事業実施

44世帯

・感震ブレーカー設置費補助金交付

30世帯

・自主防災資機材整備補助金交付

65自主防災会

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	49,503,000	47,572,230	△ 1,930,770	32,604,325	14,967,905
財源内訳	国庫支出金	6,642,000	5,761,250	△ 880,750	0	5,761,250
	県支出金	13,621,000	13,441,000	△ 180,000	12,452,000	989,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,088,000	1,083,000	△ 5,000	1,132,000	△ 49,000
	一般財源	28,152,000	27,286,980	△ 865,020	19,020,325	8,266,655

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	13,136,000	12,118,480
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	14,170,000	13,308,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	21,398,000	21,397,750	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	799,000	748,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		49,503,000	47,572,230
15	原材料費	0	0	執行率	96.1%		

【事業課題】

・自助における家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置については、普及を促進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置の必要性について、ＳＮＳ等を活用し適時周知していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0006	国民保護計画費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、国民保護計画事業により、保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第40条第8項の規定に基づき、菊川市国民保護協議会の運営を行うことで、武力攻撃事態等における国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃に伴う被害の最小化を図る。

<事業の概要>

菊川市国民保護計画に軽微でない修正を行う場合に協議会を開催する。

<事業実施内容>

・菊川市国民保護計画の修正の必要性がなかったため、国民保護協議会は開催していない。

<事業成果>

・菊川市国民保護計画の修正や危機事案がなかったため委員報酬が発生しなかった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,000	0	△ 9,000	0	0
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	9,000	0	△ 9,000	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	9,000	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】

・令和7年度においては、危機事案がなかったため、課題なし。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・武力攻撃事態等の事案が生じた際には、菊川市国民保護協議会において国民の生命・身体および財産を保護し、被害の最小化を図る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 09 消防費		項 01 消防費		目 05 防災対策費		所属 0101020100-0000 危機管理課	
事業 0007 防災啓発事業費				重点			

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり

施策 3 市民の防災意識の高揚を図ります

<事業の目的>

市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発事業により、大人から子供まで、誰もが気軽に参加できるイベント及び講演会等を開催し、防災に関する知識を高め、防災意識の向上を図る。

<事業の概要>

市民が防災に関する知識を習得するため、防災ワークショップ及び防災講演会の開催及び啓発用パンフレットを配布する。また、地区から求められるHUG等の防災講座を菊川市防災士委員会へ依頼するための謝礼。

<事業実施内容>

①防災講演会の開催（来場者数：218名）

②出前行政講座への、職員又は菊川市防災士委員会の派遣

<事業成果>

①防災講演会では、地域でのコミュニケーションの重要性を学ぶことができた。

②出前行政講座では、体験型の防災講座を開催することで、参加者の災害対応力の向上が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		373,000	356,088	△ 16,912	204,342	151,746
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	128,000	131,000	3,000	65,000	66,000
	一般財源	245,000	225,088	△ 19,912	139,342	85,746

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	229,000	214,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,180	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	32,000	31,188	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	110,000	109,720	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	373,000	356,088
15 原材料費	0	0	執行率	95.5%	

【事業課題】

①参加者を1人でも増やすために、開催時期や時間の考慮と講演内容の検討が必要である。

②出前行政講座の開催を促し、市民の皆さまの自助共助の意識を高めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①今後も、自助・共助の意識を高めることを目的に、講演内容を検討し多くの市民に参加して頂ける防災講演会を開催していく。

②自主防災会と協力し、出前行政講座の開催ができるよう、防災講演会や自主防災組織資機材整備費の審査会などを通じて開催を促していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0008	防災施設等整備事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、防災施設等整備事業により、防災資機材・非常用飲食料等の備蓄を拡充するための基盤整備を進め、南海トラフ巨大地震等の災害への体制強化を図る。

<事業の概要>

防災拠点施設等の整備

<事業実施内容>

- ・前回更新から11年が経過した、同報無線の放送卓更新工事を実施した。

<事業成果>

- ・同報無線の放送卓更新により防災情報発信機器の健全性の維持が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	109,881,000	109,395,000	△ 486,000	30,112,000	79,283,000
財源内訳					
国庫支出金	1,358,000	1,540,000	182,000	0	1,540,000
県支出金	16,444,000	16,419,000	△ 25,000	2,630,000	13,789,000
地方債	78,600,000	78,600,000	0	20,500,000	58,100,000
その他	9,973,000	9,921,000	△ 52,000	6,912,000	3,009,000
一般財源	3,506,000	2,915,000	△ 591,000	70,000	2,845,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	7,581,000	7,095,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	102,300,000	102,300,000	合計	109,881,000	109,395,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

- ・引き続き、防災施設・設備等の維持管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・引き続き、防災施設・設備等の維持管理を行う。また、令和8年度から令和9年度にかけ、同報無線や無線機器等を災害対策本部棟に移設することで、災害に備えた基盤整備を進めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0009	放射線防護施設管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

56

市災害対策の充実

政策

2

浜岡原発への対応

施策

2

菊川市原子力防災対策

<事業の目的>

市災害対策を充実させるため、放射線防護施設管理事業により、放射線防護施設として嶺田地区センター及び小笠南地区センターの点検等を適切に行い、施設の対策機能保全を図る。

<事業の概要>

嶺田地区センター及び小笠南地区センターの機能保全に必要な維持管理費

<事業実施内容>

・放射線防護施設における設備の維持管理及び稼動訓練を行った。

<事業成果>

・適切な維持管理及び稼働訓練を実施することで、施設の機能保全が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	23,766,000	23,207,090	△ 558,910	1,135,200	22,071,890
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	23,762,000	23,207,090	△ 554,910	1,133,000	22,074,090
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,000	0	△ 4,000	2,200	△ 2,200

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	21,780,000	21,560,000
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	718,000	688,440	25 寄附金	0	0
11 役務費	88,000	87,450	26 公課費	0	0
12 委託料	1,180,000	871,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	23,766,000	23,207,090
15 原材料費	0	0	執行率	97.6%	

【事業課題】

・施設の機能を維持するため、引き続き適切な管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・施設の機能を維持するため、計画的にメンテナンスを実施する。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0010	防災対策総務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、防災対策総務事業により、研修会参加、防災機器消耗品購入等の事務的経費や協議会への負担金を支出することで、防災関係者の質的向上と防災対策の円滑な取り組みを図る。

<事業の概要>

防災対策に要する需用費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など4団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金

<事業実施内容>

- ①防災対策に係る研修会・説明会に係る費用を支出した。
- ②県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金及び県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金を支出した。
- ③ふじのくに防災士養成事業補助金を支出した。

<事業成果>

- ①防災対策に係る情報の収集及び知識の習得が図られた。
- ②県単位で実施している各種防災事業に係る防災力の維持が図られた。
- ③ふじのくに防災士2名の登録が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,743,000	3,461,985	△ 281,015	3,783,331	△ 321,346
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	274,000	151,260	△ 122,740	929,790	△ 778,530
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,430	△ 1,430
一般財源	3,469,000	3,310,725	△ 158,275	2,852,111	458,614

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,911,000	2,750,480
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	355,000	276,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	89,000	88,945	25 寄附金	0	0
11 役務費	388,000	345,940	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,743,000	3,461,985
15 原材料費	0	0	執行率	92.5%	

【事業課題】

③ふじのくに防災士補助金については、資格取得者の知識を地域防災力の向上に活かしていく仕組みづくりが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

③ふじのくに防災士資格取得者を出前行政講座の講師として積極的に活用し、市と連携を図っていくことで、地域防災力の向上を図る。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0011	自主防災組織事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります <事業の目的> 自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、自主防災組織事業により、自主防災会を対象とした説明会の開催、防災指導員の活動支援を行い、地域防災力の向上を図る。 <事業の概要> 防災指導員の活動に要する報償費、消耗品、備品の購入 地区防災連絡会運営費補助金 <事業実施内容> ①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。 <事業成果> ①防災指導員を対象とした市主催の研修会を4回開催することで、防災知識の向上が図られた。 ②地域における自主防災組織の連携が強化され、地域防災力の向上が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,530,000	1,352,390	△ 177,610	2,136,430	△ 784,040
財源	国庫支出金	0	0	0	0
内	県支出金	231,000	212,000	412,000	△ 200,000
訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,299,000	1,140,390	1,724,430	△ 584,040

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	141,000	51,810
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	538,000	481,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	782,000	752,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	18,000	17,500	25 寄附金	0	0
11 役務費	51,000	50,080	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,530,000	1,352,390
15 原材料費	0	0	執行率	88.4%	

【事業課題】	
①想定される大規模災害に備え地域の防災力を強化していくため、地域の防災組織の連携強化と併せ、防災指導員の育成を進めていく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①地域の防災リーダーとして育成するため、防災指導員研修で実践的な訓練を充実させていく。	
②市全体の防災組織の連携強化を図る。	

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0012	防災訓練事業費			重点		○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 4 市民の防災活動への参加を推進します

<事業の目的>

市民の防災活動への参加を推進するため、防災訓練事業により、訓練に掛かる諸経費を支出し、訓練を円滑に実施することで、地域における協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図る。

<事業の概要>

訓練参加者や医療救助者の事故に対する保険料。物資輸送訓練等に係る訓練経費

<事業実施内容>

- ・土砂災害、水防、総合、地域及び原子力防災訓練を実施した。

<事業成果>

・市災害対策本部機能向上、防災関係機関との連携強化及び市民の防災意識と災害対応力の向上が図られた。また、令和7年度から（一社）静岡県トラック協会で遠支部等と支援物資の荷分けや輸送の訓練を実施することで、受援体制の強化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	685,000	641,070	△ 43,930	204,500	436,570
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	685,000	641,070	△ 43,930	204,500	436,570

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	1,000	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	215,000	214,500	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	469,000	426,570	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	685,000	641,070
15 原材料費	0	0	執行率	93.6%	

【事業課題】

・受援体制の強化を図るための訓練を継続して実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・訓練を実施する中で、事務分掌やマニュアルを検証し見直しを進めることで、防災体制の強化につなげる。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0013	情報伝達・避難体制対策事業			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります

<事業の目的>

避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図るため、情報伝達・避難体制対策事業によりり、情報システム機器の維持管理を行い、地震等の災害に備えた情報伝達手段の確保及び住民避難体制の円滑化を図る。

<事業の概要>

県と防災情報共有に必要なシステムの費用及び情報発信のシステムを維持するための費用

<事業実施内容>

- ・災害対応に必要な情報収集を行い、市民や関係機関に対し必要な情報発信を実施した。

<事業成果>

- ・スムーズな情報収集と情報の集約が図られ、速やかな情報発信を実施することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,430,000	3,373,054	△ 56,946	5,438,000	△ 2,064,946
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	976,000	△ 976,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	18,000	0	△ 18,000	0	0
一般財源	3,412,000	3,373,054	△ 38,946	4,462,000	△ 1,088,946

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	110,000	110,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	416,000	359,054	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,904,000	2,904,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,430,000	3,373,054
15 原材料費	0	0	執行率	98.3%	

【事業課題】

- ・同報無線、茶こちゃんメール及び市公式ＬＩＮＥ等、情報発信ツールの連携を図る必要がある。また、茶こちゃんメール及び市公式ＬＩＮＥの登録者数を更に増やしていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・ＳＮＳや茶こちゃんメールの登録について、各種イベントや会議等、様々な機会を通じて周知を図る。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0015	女性の防災啓発事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 3 市民の防災意識の高揚を図ります

<事業の目的>

市民の防災意識の高揚を図るため、女性の防災啓発事業により、女性が防災活動に参画することの重要性を周知し、地域防災力の向上を図る。

<事業の概要>

女性目線での防災対策を推進するための事業を開催する。

<事業実施内容>

- ・女性のための防災ワークショップを3回開催した。（延べ122名参加）

<事業成果>

- ・女性の防災における自助及び地域防災参画への意識の向上が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	155,000	154,987	△ 13	160,970	△ 5,983
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	102,000	103,000	1,000	107,000	△ 4,000
	一般財源	53,000	51,987	△ 1,013	53,970	△ 1,983

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	10,000	10,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	145,000	144,987	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	155,000	154,987
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ・女性が防災活動に参画していくためには、まずは防災に関心を持って頂き、防災に関して住民同士で話し合う機会を設け、共感を得る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・多くの女性に防災組織への参画を促すため、引き続き女性防災ワークショップの開催と併せ、地域とのつながりづくりを進めて行く。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0016	公用車管理費（危機管理課・防災対策）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、公用車管理事業（危機管理課・防災対策）により、防災対策車両（キャラバン）の適切な維持管理を行い、防災対策事業の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。

<事業の概要>

防災対策車両（キャラバン）の燃料費、点検に要する経費

<事業実施内容>

・

公用車の適切な管理

<事業成果>

・

年間を通じて適切な管理を行うことで防災活動に支障なく活用し、防災力の維持を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	168,000	71,197	△ 96,803	123,003	△ 51,806
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	168,000	71,197	△ 96,803	123,003	△ 51,806

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	168,000	71,197	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	168,000
15	原材料費	0	0	執行率	42.4%	71,197

【事業課題】

・

災害時及び防災活動に必要なため、継続して適切な維持管理を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・

引き続き適切な維持管理を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020200-0000	防災強靱化室
事業	0020	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

予想される大規模地震や頻発する豪雨等から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強化を図ることは、重要かつ喫緊の課題である。災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁舎敷地一帯の防災体制の強靱化を図る。

<事業の概要>

菊川市防災対策強靱化事業基本計画に位置付けられる市役所敷地一帯の防災機能強化

- ・市役所本庁舎から独立した災害対策本部棟の整備
- ・市役所北館、旧町部地区センターの解体及び駐車場の整備拡張
- ・市役所本庁舎の外壁剥落防止工事

<事業実施内容>

- ①市役所本庁舎から独立した災害対策本部棟の新築工事を発注した。
- ②市役所本庁舎の外壁改修工事を完了した。

<事業成果>

- ①災害時に防災拠点として本部機能を最大限発揮できる施設となるよう精査した設計を基に、災害対策本部棟の新築工事を発注することができた。
- ②剥落の危険性が懸念されていた本庁舎外壁の改修工事を完了し、防災体制の強靱化を進めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	504,050,000	504,047,996	△ 2,004	173,405,500	330,642,496
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	206,700,000	206,700,000	0	7,300,000
	その他	297,319,000	297,319,000	0	165,052,400
	一般財源	31,000	28,996	△ 2,004	1,053,100

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	30,000	28,932	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,128,000	1,127,864	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	502,892,000	502,891,200	合計	504,050,000	504,047,996
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

- ①長期に渡る大規模な工事となるため、スケジュール管理と安全管理が重要になる。
- ②施工箇所に不具合が生じていないかを計画的かつ定期的に確認する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①工事の工程表を精査し、市役所利用者や工事関係者の安全を確保したうえで、円滑に工事を進めていく必要がある。
- ②工事完了から1年後に実施する施工業者による点検に立合い、工事に係る不具合が生じていないか確認する。また、建築物定期調査により定期的に確認していく。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020200-0000	防災強靱化室
事業	0020	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業	重点								

<事業成果詳細>											
①災害対策本部棟・堀之内体育館新築工事監理業務委託及び新築工事											
・災害対策本部棟・堀之内体育館新築工事監理業務委託											
工事監理業務一式											
※災害対策本部棟分を計上、体育館分は「10款 6 項 3 目0003堀之内体育館整備事業費」に計上											
完了は令和 9 年 6 月18日を予定（債務負担行為設定済み）											
・災害対策本部棟・堀之内体育館新築工事											
災害対策本部棟：鉄筋コンクリート造 2 階、延床面積：795.37㎡											
堀之内体育館：鉄骨造一部 2 階、延床面積：1,580.19㎡											
※災害対策本部棟分を計上、体育館分は「10款 6 項 3 目0003堀之内体育館整備事業費」に計上											
完成は令和 9 年 5 月末を予定（債務負担行為設定済み）											
②菊川市役所本庁舎外壁改修工事											
既存レンガ調外壁タイル撤去、金属パネル設置 2,731㎡（うち R 7 は1,516㎡実施）											
※令和 6 年度から実施（債務負担行為設定済み）											

--

